

地域住民等主導の「気候変動適応の共創プログラム」の開発試行と、実践普及のための体制構築

活動地域  日本全域



岡山市富山公民館での講座

課題

地域主導の包摂的な適応策を組み立て、住民の生命と財産、その基盤である自然資源、社会資源を守る。

目標

地域住民等主導の気候変動適応の共創プログラムが各地で用いられている。



今後の展望

2021年度は、適応の共創プログラムを実施する地域主体者が増えるように、学校教育や環境教育、活動リーダーの育成の現場など、可能性のある学びの場で映像教材を使ってもらえるようにしたい。

ひろげる助成

2年目

調査研究

活動内容と成果

具体的な地域主体の適応策の事例を共有する事例発表を行い、ディスカッションした。また、地域の特性にあったプログラムをすすめた結果、新たな自助・互助、あるいは自助・互助にとどまらず自治体とのパートナーシップへと発展する可能性が見えた地域や、地域住民が次の世代に向けてプログラムを実施する予定に進展した。新型コロナウイルスの影響で対面による活動が厳しいことを踏まえて、オンラインでも共通理解ができるように映像教材の制作に着手した。



相模原市藤野地区でのフィールドワーク

プログラムの実施 **2地域**

映像教材の作成 **2本**

今年度計画の達成度 **70%**

目標達成度 **70%**

苦勞した点と工夫した点

■苦勞した点

緊急事態宣言の発出で、現地での活動ができなかったため、オンラインでの会議や報告発表会の実施・映像教材の制作を行った。

■工夫した点

ギリギリまで時期をずらして対応した。また、現地のコーディネーターとのコミュニケーションをSNSなども含めて密に行った。

〒604-0934

京都府京都市中京区麩屋町通り
二条下る尾張町225第二ふや町ビル
206NPO法人環境市民内
電話：075-211-3521

E-mail：office@eco-capital.net
HP：https://www.eco-capital.net

